



平成 18 年 6 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 2 月 10 日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社
コード番号 3772

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dreamvisor.com/>)

代表者 役職 代表取締役社長

氏名 川崎 潮

問合せ先責任者 役職 専務取締役 アドミニ&ホレーション部部长

氏名 奥山 泰 TEL : (03)6212-5270

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 17 年 12 月中間期の業績 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月中間期	199	45.0	81	38.9	80	38.5
16 年 12 月中間期	137	43.4	58	87.9	58	87.1
17 年 6 月期	302	39.5	143	75.0	122	49.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 12 月中間期	46	37.6	4,958	47	4,721	26
16 年 12 月中間期	73	138.2	16,646	77		
17 年 6 月期	111	36.9	20,257	63	13,633	90

(注) 期中平均株式数 17年12月中間期 9,295株 16年12月中間期 4,441株 17年6月期 5,504株
持分法投資損益 17年12月中間期 - 百万円 16年12月中間期 - 百万円 17年6月期 - 百万円
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
平成16年12月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17 年 12 月中間期	00	00		
16 年 12 月中間期				
17 年 6 月期			00	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月中間期	1,072	1,010	94.2	108,565 68
16 年 12 月中間期	266	255	95.7	52,232 90
17 年 6 月期	996	960	96.4	103,768 16

(注) 期末発行済株式数 17年12月中間期 9,307株 16年12月中間期 4,887株 17年6月期 9,257株
期末自己株式数 17年12月中間期 - 株 16年12月中間期 - 株 17年6月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月中間期	63	81	3	945
16 年 12 月中間期	51	0	57	223
17 年 6 月期	140	0	704	959

2. 平成 18 年 6 月期の業績予想 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	424	200	115	00 00	00 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,356円29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料の7頁をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団等の状況

当社は主要事業として個人を中心とする投資家向けの金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションをインターネット上の様々なチャンネルを通じて提供しております。ニュース、チャート、データベース、動画コンテンツなどの様々なプロダクトを主に自社開発、制作し、それを様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しています。

事業部門別
(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業
(2) その他の事業

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

中級・上級投資家向けサービス

主要ネット証券など証券会社の個人顧客向けに提供している当社の主力サービスであり、有料サービスとして(一部の証券会社では顧客の株式取引の有無を条件に無料で)提供しております。自社サイト、凸版印刷「ビットウェイ」、通信業者を通じた貸借契約における提供も行っております。

(注)当社と凸版印刷株式会社との契約は、平成17年10月に凸版印刷株式会社の子会社である株式会社ビットウェイに承継されております。

一般投資家向けサービス

主に大手証券など証券会社へチャートなど投資支援アプリケーションを提供しております。

外国為替証拠金取引事業者向けサービス

外国為替証拠金取引事業者の顧客向けに為替チャートなどの投資支援アプリケーションを提供しております。

証券会社、銀行営業職員等向けサービス

証券会社の営業職員、銀行の証券市場部門の職員向けに提供しております。サービスの内容としては、の中級・上級投資家向けサービスとほぼ同様となっております。銀行における証券仲介業及び独立系証券仲介業者向けのサービスを用意しております。

(2) その他の事業

動画コンテンツの制作、提供事業

株式会社毎日新聞社、株式会社インプレスを事業パートナーとして、金融証券市場のニュースを当社スタジオからインターネット上のストリーミング動画により個人投資家を主な対象に配信する事業『ミッドライブ』を共同制作。

個人投資家向けIR(投資家向け広報)事業

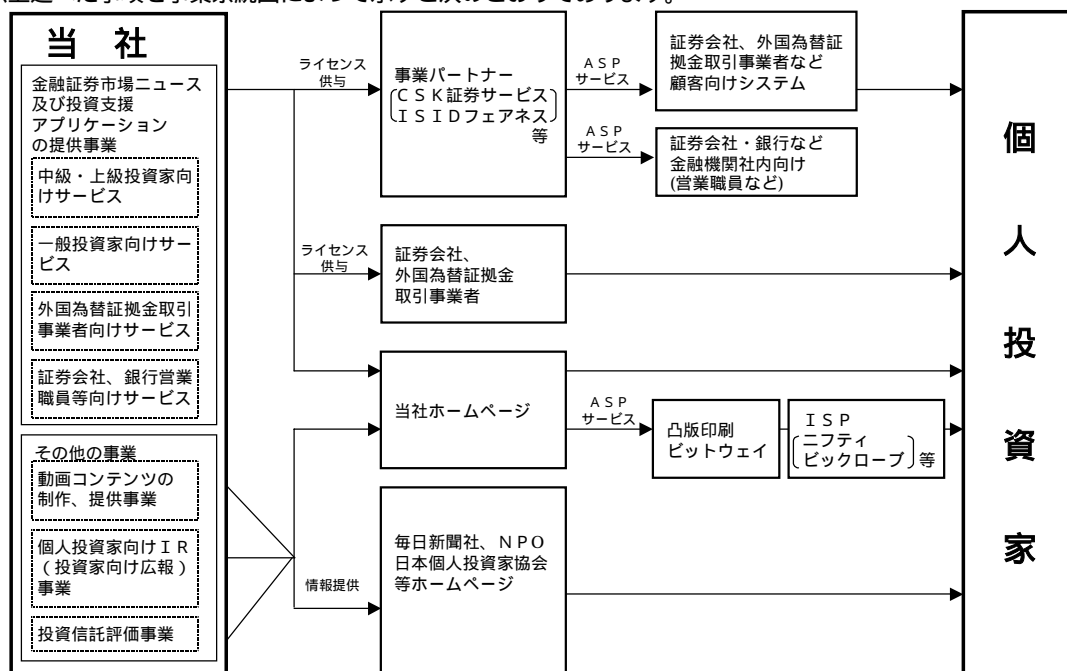
主な個人投資家向けIR事業として、NPO日本個人投資家協会のIRウェブサイト『ジャイネット(<http://www.jaii.net/>)』の運営を行っております。

投資信託評価事業

投資信託の評価に関する情報を当社のウェブサイトにて無料で提供している他、毎日新聞社など自社ウェブサイトにおいて投資信託の情報提供を行う事業会社に対して、有料により当社の投信評価に関する情報を提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営基本方針

「オンライン投資家 1000 万人時代のスタンダードツール」を基本理念として掲げております。個人投資家が証券投資をする場合には、かつては新聞や雑誌等で情報収集し店舗を持った証券会社を通じて売買を行うものでした。現在は、インターネット上での投資情報収集、投資分析、株式の取引が急速に普及しつつあり、今後もこの傾向が続くものと考えられます。当社は、当社の顧客である様々なレベルの個人投資家の投資活動をあらゆる面からサポートできるスタンダードなツールを提供し、そして満足して頂くことを最大の目標としております。

また、次の4点を当社の経営における基本方針とし、中立的な立場からの情報提供、高い信頼性の分析ツールを提供することで、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進しております。

- 個人投資家との絶対的信頼性の確立
- ブランド価値の向上で株式価値を高める
- 役職員のプロ意識がユーザーの満足度、株式価値の向上に直結
- 状況変化への機敏な対応と普遍的な本質価値の追求を目指す

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。しかしながら、当社は平成14年6月期に至るまでは損失を計上しており、平成15年6月期、平成16年6月期及び平成17年6月期には利益を計上したものの、累積損失を計上していたため利益処分による配当を実施しておりません。今後につきましては、平成18年6月期には累積損失の解消が見込まれることから、将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針

当社は株式投資単位の引き下げは、株式の流動性の向上及び個人投資家層の拡大に有効な施策のひとつであると考えております。今後は、当社の業績、市場環境に応じて、必要と判断した場合には適切な対応を図ってまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

個人投資家による、インターネットを通じた投資情報収集、投資分析、株式取引は今後もこれまで以上に普及し投資手法の高度化も進むと予想されます。また、団塊の世代の引退や平成17年4月に実施されたペイオフの完全実施等もあり、家計の金融資産が預金から株式にシフトしていくことで個人投資家層の拡大が期待されます。更には、証券仲介業の解禁により証券仲介業者が当社商品の大きなターゲットとして想定されます。このように高い成長が見込まれる当社の事業領域を深耕しながらも、当社が競争力を有する領域を軸に多角化も推進することで、高成長を維持してまいりたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

インターネットにおける個人投資家への証券情報提供の事業分野においては、大手新聞社、通信社を母体とする情報提供会社や独立系情報提供会社などが存在し、証券会社や大手ポータルサイトなどを通じて情報提供が行われております。当社においても、事業の拡大とともに個人投資家や株式市場における存在感や知名度が拡大しつつあると認識しております。

一方、個人投資家は、手数料の自由化と証券会社のオンライン化により、確実に株式投資に慣れつつあります。また、株式投資を行うに当たっての投資判断の参考として証券情報を利用することも一般的になりつつあり、当社を始めとした情報提供会社の存在も身近なものになりつつあります。

このような状況のもと、株式市場も安定した状態にあるとも言え、当社を取り巻く環境は追い風の吹く状況へ向かっていると認識しておりますが、今後、当社が経営基盤を強化するにあたっては、主要プロダクトの品質向上、ブランド力の向上、低コスト構造の維持、優秀な人材の確保と育成、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実、事業の多角化、など今後対処すべき課題も存在します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職

務の執行を迅速に行なえる体制を整えております。また、当社は少人数小規模組織ではあるものの、社内規程や業務マニュアルを制定し、その規程等に従って業務活動を行っております。これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査及び内部監査により内部統制を働かせております。

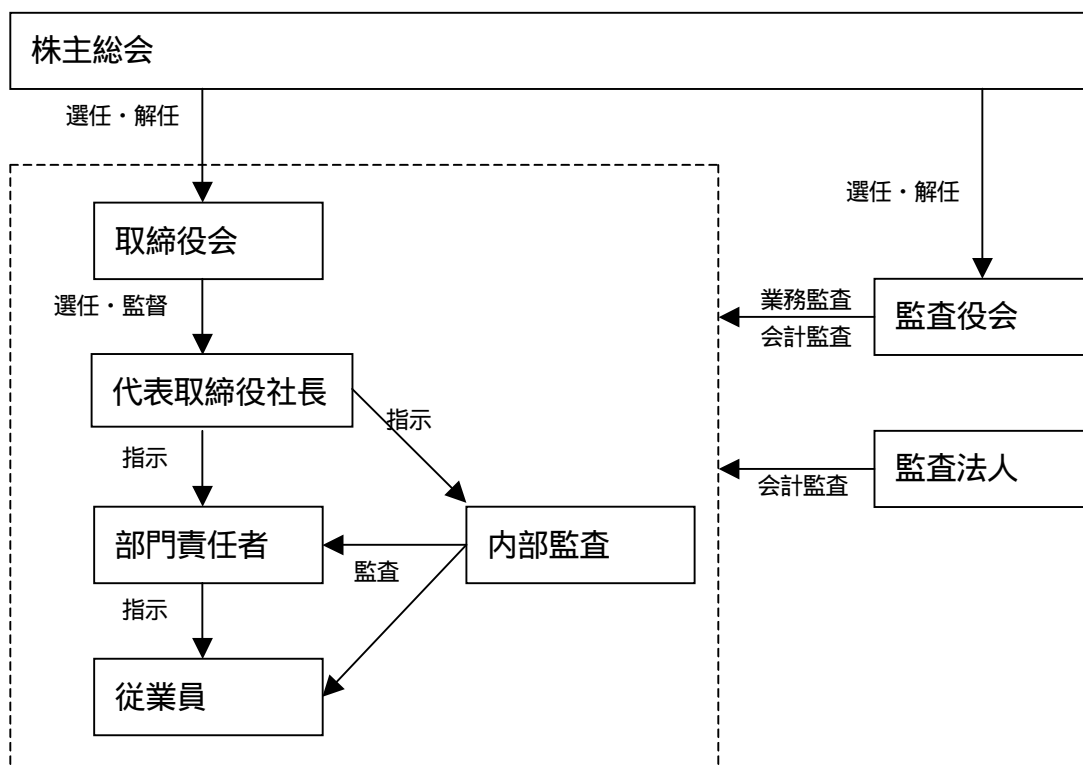
当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業展開を行ってまいります。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．会社の機関及び内部統制等の関係

会社の機関及び内部統制等の仕組みについては、以下のとおりであります。



イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

・取締役会・・・取締役会は2名の社外取締役を含む5名で構成されております。毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

・代表取締役社長・・・取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

・監査役会・・・監査役会は3名により構成され、毎月1回開催されております。監査役は3名とも社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況について監査しております。また、監査役3名は独立機関としての立場から、経営全般に対するより適正な監視を行うため、密接に連携しております。

・内部監査・・・内部監査は、会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止するため、代表取締役社長直轄の経営企画部に所属する内部監査担当者が行っております。社長から直接任命された内部監査担当者

は、業務活動全般に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しており、監査結果を社長に対して報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け具体的な助言や勧告を行っております。

・監査法人・・・当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結しており、第1期より証券取引法第193条の2の規定に基づき財務諸表監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであり、随時3名程度の補助者が監査業務に携わっています。

指定社員 業務執行社員 鈴木 茂夫

指定社員 業務執行社員 千頭 力

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引会社その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成17年6月に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。上場準備の過程で、コーポレート・ガバナンスのあり方や内部牽制の仕組みについて吟味し、内部監査制度等、経営管理体制を強化いたしました。

取締役会については、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、毎月の定例開催のほか必要に応じ随時開催しており、十分に議論を尽くした上で業務の執行を決定しております。また、監査役会については、コーポレート・ガバナンスの充実に図るべく、毎月1回開催のほか、取締役会への出席、監査役監査を実施しております。さらに、内部監査については、適切かつ円滑な業務活動の実現のため、内部監査計画を策定の上で監査を毎月実施しております。また、迅速、公正及び正確な企業情報の開示を遂行するために、適時開示及び制度開示に関する業務プロセスの見直しを実施し、社内におけるチェック体制をより強化した開示体制の整備に努めております。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8)その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間会計期間の概況(平成 17 年 7 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

当中間会計期間における市場環境は、活発な企業の設備投資や個人所得の増加などを受けて、堅調な個人消費や企業業績の拡大から景気回復期待が高まる状況となり、日経平均株価は期初の 11,600 円台から下値を切り上げる動きが継続しました。特に 8 月には郵政民営化法案の参議院での否決により、衆議院解散総選挙となりましたが、与党は圧倒的な勝利を収め小泉内閣の国民的な支持を背景に構造改革路線の継続なども期待され、9 月には日経平均株価は 13,000 円台乗せとなりました。10 月には一時調整する局面もありましたが、株価は上昇基調を継続し日経平均株価は 16,111 円で当中間会計期間を終えました。

しかしながら、原油市場の高騰が商品市況に波及しインフレ懸念が高まることや米国の住宅バブル動向が米国景気に悪影響を及ぼすことなども懸念される状況にあり、いまだ不安定なイラクなどの中東情勢等、先行き不透明な海外要因も存在しております。

一方で、わが国のインターネット市場は、引き続き拡大傾向にあります。加えて、個人投資家の株式売買は活発化しており、ネット証券のみならず総合証券もネット取引を重視する姿勢を鮮明にしつつあります。また、平成 16 年 12 月より銀行による証券仲介業も解禁され、国内の銀行店舗による証券取引の取次ぎが実現しました。そして、平成 17 年 4 月に実施されたバイオフも間接金融から直接金融への流れに拍車をかけるものと思われ、証券業においても新規資金の取り込み、新たな個人投資家の創出という意味で大きな影響が期待されます。

このような状況下で、当社は引き続きインターネット上で個人投資家向けに金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供する金融情報企業としてのブランドを確立するために、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを継続してまいりました。とりわけ、活発に取引を行う中級・上級投資家に向けて当社プロダクトを提供する事業戦略に注力し、利用者数の増加により、クライアントベースは順調に拡大しております。

なお、平成 17 年 12 月より、日興コーディアル証券株式会社から当社のニュース、投資支援アプリケーションのASP方式での提供を受託しました。今後、日興コーディアルグループのシステム情報会社である日興システムソリューションズ株式会社と提携し、日興コーディアル証券以外の証券会社、金融機関向けに今回と同様のプロダクトを提供することでも合意し、計画しております。

また、平成 17 年 12 月より株式会社毎日新聞社、株式会社インプレスと運営している「M i D L I V E」を、日本電気株式会社と提携し、日本電気株式会社の運営するインターネットサービスBIGLOBEにて株式情報の無料動画ライブ配信サービスを開始いたしました。「M i D L I V E」は、これまで有料で展開し多くの視聴者を獲得してきました。昨今の株式市場の活況化を受けて、より広いユーザ層の拡大を見込み、4 社は「BIGLOBE マナー」上で本サービスの連携サイトを無料で提供し、広告料収入モデルとして新たな事業展開を行うものです。

このような結果、当中間会計期間の売上高は、199,099 千円、経常利益は、80,759 千円、そして中間純利益は、46,088 千円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ネット証券会社を通じた金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業是好調でありましたが、オフィス移転に伴い建物、附属設備などの有形固定資産および新サービスに伴うソフトウェア無形固定資産の取得により前会計年度末に比べ 13,923 千円減少し、当中間会計期間末には 945,566 千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は 63,462 千円(前年同期は 51,242 千円)となりました。これは主に、各プロジェクトが順調に推移したことにより税引前中間純利益 75,872 千円(前年同期は 58,312 千円)計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果流出した資金は 81,135 千円(前年同期は 158 千円の流出)でした。これは、主にオフィス移転に伴い建物、附属設備などの有形固定資産および新サービスに伴うソフトウェア無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は 3,750 千円(前年同期は 57,730 千円)となりました。

これは、株式の発行による収入が3,750千円あったことによるものであります。

(3) 当期の見通し（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

これまで、当社の主要事業が下落局面においても信用取引などを用いて積極的に売買を行う中級、上級投資家向けのプロダクトやサービスを提供していることで、相場変動にあまり影響されず成長基調を維持してまいりました。

今後におきましても、インターネットを通じた個人投資家の取引拡大、個人投資家層の使用する情報や運用手法の高度化が進む中、当社プロダクト、サービスの競争力を維持することで過去に維持してきた成長基調は維持可能と見込んでおります。

当期の業績見通しは、売上高424百万円、経常利益200百万円、当期純利益115百万円を予想しております。1株当たり予想当期純利益は、12,356円29銭を予想しております。なお、1株当たり予想当期純利益の計算は、平成17年12月中間期末時点の発行済株式数9,307株に基づいております。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

以下において当社の事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社の事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

A 当社事業運営上のリスクについて

(1) 事業の収益構造について

当社の事業は当社が制作、開発したプロダクトを利用者である個人投資家へ提供することであり、主要事業は金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供であります。その提供方法は当社が事業パートナーに当社プロダクトをライセンスし、事業パートナーは当社プロダクト上に証券取引所から入手した株価データを反映させた上、証券会社へサブライセンスしており、証券会社は利用者である自社の顧客へ有料もしくは無料で提供しております。証券会社が有料で顧客へ提供する場合は、当社プロダクトの利用料は顧客の負担で賄われ、無料で提供する場合は証券会社の負担で賄われております。多くの場合、当社プロダクトのライセンス料は一利用者当たりの単価を基に設定しております。また、当社ホームページなどにおいて直接、個人投資家である利用者へ利用料を設定し提供している場合もあります。このように利用者数の増減が当社売上上の増減と密接に関係しております。

(2) 当社プロダクトの提供価格について

当社の売上の多くは金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを、事業パートナーを通じ、証券会社の顧客である利用者へ提供することによるものであります。当社では、現在の顧客への提供価格は、顧客が利用するにあたり適度な水準であると考えておりますが、証券会社から顧客への提供価格や事業パートナーから証券会社へのサブライセンス料や当社から事業パートナーへのライセンス料は変動する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株式市場の低迷等による影響について

当社は、平成11年12月に設立され、数ヶ月の準備期間を経て、平成12年4月の営業開始以来、株式市況が低迷する中でも順調に利用者を獲得し、売上高を増加させてきております。しかし、当社の現在の主要な利用者はインターネット取引を行う個人投資家であることから、今後株式市況が低迷した場合、個人投資家の株式市場に対する参加意欲が低下すること等により、当社プロダクトの利用者数が減少し、売上高が減少する可能性があります。

その他、株式市場及び金融、証券業界をとりまく環境の変化などによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合企業について

現在の当社の主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の分野においては、大手情報提供会社をはじめ競合企業が数社あります。大手情報提供会社は一般的にその主要な顧客基盤を証券会社、銀行、運用会社などの法人とする一方、個人に対してもプロダクトを提供しております。

当社は、個人投資家向けに特化したプロダクトの開発、制作を行い、個人投資家が利用しやすい価格にて提供することにより事業を拡大してまいりました。当社では、競合先である大手情報提供会社の提供する一部のニュースは法人向け、個人向けで配信タイミングを変える場合があるなど、必ずしも個人投資家のニーズに合致した情報提供が行われているとは言い難いと考えております。そのため、個人投資家向けに特化したプロダクトを提供する当社サービスは、大手情報提供会社との間で差別化が可能であると考えております。

しかしながら、今後競合関係の激化や、個人投資家向けに特化した他の競合企業が市場に参入した場合、プロダクトなどの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、今後当社が事業領域の拡大を図っていくなかで、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業以外の分野に参入した場合、当該分野において新たな競合が発生する可能性があります。

(5) パートナーシップの偏り

当社が証券会社を介し金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを個人投資家へ提供するにあたっては、当社は事業パートナーである株式会社CSK証券サービスと当社プロダクトの供与に関するライセンス契約を締結し、同社が証券会社とサブライセンス契約を行うという提供形態をとっている場合が多くなって

おります。

当中間会計期間における当社の同社向け売上高は 155,122 千円(当社の売上高全体に占める比率 77.9%)と、同社に対する依存度が高くなっております。当社と同社との間において締結されているライセンス契約は、契約期間 1 年による自動更新となっております。現在、同社との関係は良好であります。将来にわたり取引の継続が保証されているものではなく、同社との契約が期間満了後に自動更新されない場合や解除その他の理由で終了した場合、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

現在、当社は一部の証券会社へ直接当社プロダクトを提供している他、同社以外の複数の事業パートナーとライセンス契約を締結することにより、当社プロダクトを提供しております。

今後も当社といたしましては、新たな販売チャネルを確立することや、顧客の分散を図り、特定事業パートナーへの高依存に伴うリスクを軽減していくように検討しておりますが、かかるリスクの軽減が計画通り進展しない場合には、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) インターネット技術への対応及びシステムの陳腐化について

最近のインターネットを始めとする電子技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速であり、また、これに関わる新しい技術も次々と開発されております。

このような進歩は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズ及び当社の事業領域の多様化や変化も予想されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような多様化や変化に対応できなくなった場合、当社システム及びサービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) システムトラブルの影響について

当社の主な事業がインターネット上において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供しているという性格上、当社の事業運営は社内外の様々なネットワーク・システム及びコンピューター・システムに依存しております。

当社におけるシステムトラブル

当社では、当社のシステムの多くを占める金融証券市場ニュースの配信や自社ホームページにおけるコンテンツの提供において、そのサーバーの管理をアウトソーシングしております。アウトソーシングの委託先においてはセキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24 時間 365 日の監視等に取り組んでおり、システム構成や設置環境には安全性を重視しておりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先の当社のサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により当社のシステムや当社のサーバーに障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

事業パートナー、その他におけるシステムトラブル

当社が当社プロダクトを個人投資家へ提供するに際しては、事業パートナーや証券会社、インターネットの通信業者である I S P 等のシステムに多くを依存しております。

株式会社 C S K 証券サービス等の事業パートナーは当社投資支援アプリケーションへの株価などのデータ配信を担っているとともに、そのシステムを証券会社のシステムに結合し当社プロダクトを証券会社の顧客へ提供しております。また、当社は事業パートナーを介さず当社システムを証券会社のシステムへ結合することにより、当社プロダクトを証券会社の顧客へ提供している場合もあります。

また、当社のプロダクトはインターネット上における利用を前提として提供されており、当社のプロダクトを利用する個人投資家は何らかの形で I S P のシステムを利用しております。

このような状況であるため、事業パートナーや証券会社、I S P のネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社の提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーや証券会社、I S P のサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーや証券会社、I S P のシステムに障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 提供情報の誤謬、誤配信及び著作権侵害による影響

当社は個人投資家へ金融証券市場ニュース等の情報コンテンツを提供しておりますが、その提供に当たり、当社で主要な情報コンテンツの制作、編集及び配信を行っております。情報コンテンツの制作、編集及び配信に際しては、誤謬、誤配信、第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めております。

しかしながら、情報コンテンツの制作、編集及び配信における技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過

程から一部の欠落や誤謬が発生する場合並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 情報管理と情報漏洩について

個人情報の保護について

当社は、当社サイト上の各サービスの中で、当社有料会員に関する個人情報を取得しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護を図ることを目的とした法律であることから、当社のビジネスにも影響があると認識しております。

当社では、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後は更に体制を強化して行く所存であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

顧客に関する機密情報の保護について

当社では事業を遂行する上で顧客に関する機密情報を取得しております。当社では、機密情報を取り扱う役職員を限定し、機密情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施し、機密情報専用の保管場所を確保しその入退室を管理する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う機密情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後は更に体制を強化して行く所存であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 証券会社による類似プロダクトの自社開発について

現在のところ、証券会社が顧客に提供するニュースや株価チャート等の情報は、当社を含めた外部の情報提供会社から提供を受けている例が多いと当社では認識しており、証券会社において当社と類似するプロダクトを自社開発する動きは多く見受けられません。しかしながら、今後、証券会社が自社開発を積極化した場合には、プロダクト等の質への要求及び価格競争が激しくなること、また、証券会社における当社プロダクトの採用が打ち切られることも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 証券会社再編による当社への影響について

当社の重要な顧客基盤のひとつである証券会社において、株式市況の低迷や証券会社間の競争激化などの環境変化により、合併、統合及び自主廃業などが行われることも想定されます。その場合、証券会社の数が減少、もしくは競争激化などによるコスト削減などの影響で当社プロダクトの顧客への提供が中止された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B 当社の体制・業績について

(1) 設立からの経過年数について

当社は平成11年12月の設立であり、社歴が浅く、また、当社主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(平成12年4月より開始)、動画コンテンツの制作、提供事業(平成12年10月より開始)の業歴も浅く、過去の実績も十分でないことから、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績を判断する材料としては不十分な面があります。

(2) 特定人物への依存について

当社代表取締役社長川崎潮は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社では、同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めており、現状において同氏が当社業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社における業務遂行を継続することが困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 少人数小規模組織であることについて

当社の平成 17 年 12 月末日現在における従業員数は 4 人及びパートタイマー 8 人と小規模組織であります。内部統制の確立や内部監査の実施により、企業運営において支障ない組織体制となっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく人員増強などにより更なる組織力の充実を図っていく所存ですが、計画通りに進展しない場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社では小規模組織であるものの、従業員及びパートタイマーに欠員や就業が困難な事態が生じた場合においても、代替が機能するよう社内教育や業務のマニュアル化を行っております。しかしながら、一時的に大量の従業員及びパートタイマーの欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 特定事業への依存について

当中間会計期間における当社の売上高のうち、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の売上高が占める割合は 99.1%となっております。このように当社売上高に占める特定事業への依存が高い状況となっており、事業を多角化することでより安定した事業運営を行っていく必要があると認識しております。従って、今後は事業の多角化を推進していく所存ですが、事業の多角化が進まず当社の収益構造が変化しない場合は、依然として金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業への依存が高い状態が継続することになります。その場合、同事業の成長が鈍化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

C 当社の財務について

ストックオプション、ワラントによる希薄化について

当社は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成 13 年 11 月 28 日法律第 129 号)第 19 条第 2 項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び商法第 280 条ノ 20、同法 280 条ノ 21 及び同法 280 条ノ 27 の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)を発行しております。平成 17 年 12 月 31 日現在、新株予約権等の未行使残高は 517 株であり、発行済株式総数 9,307 の 5.6%に相当しており、今後これらの新株予約権等が行使された場合には、1 株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

D その他(知的財産権について)

当社は、運営するサイトの名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、現在のところ権利の確定には至っておらず、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許権を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害していないと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社がサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

5. 個別財務諸表等

【財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		223,835		945,566		959,489	
2 売掛金		14,605		29,590		21,875	
3 繰延税金資産		15,761		3,168		2,062	
4 その他		3,957		7,828		3,871	
流動資産合計		258,159	96.8	986,153	92.0	987,299	99.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,421		21,964		2,338	
(2) 工具、器具及び備品		1,350		5,427		1,718	
有形固定資産合計		3,771	1.4	27,392	2.6	4,057	0.4
2 無形固定資産							
ソフトウェア		153		26,238		127	
無形固定資産合計		153	0.0	26,238	2.4	127	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,204		1,204		1,204	
(2) 敷金保証金		3,500		26,806		3,500	
(3) その他				4,475			
投資その他の資産 合計		4,704	1.8	32,485	3.0	4,704	0.5
固定資産合計		8,629	3.2	86,116	8.0	8,888	0.9
資産合計		266,788	100.0	1,072,270	100.0	996,187	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 未払費用				6,919		10,463		
2 未払法人税等		672		36,826		15,837		
3 未払消費税等	2	3,414		2,259		5,464		
4 前受金		2,244		2,244		2,244		
5 その他		5,195		13,599		1,596		
流動負債合計		11,526	4.3	61,849	5.8	35,606	3.6	
負債合計		11,526	4.3	61,849	5.8	35,606	3.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		253,350	95.0	595,350	55.5	593,475	59.5	
資本剰余金								
1 資本準備金		50,025		379,525		377,650		
資本剰余金合計		50,025	18.7	379,525	35.4	377,650	38.0	
利益剰余金								
1 中間(当期)未処分利益(未処理損失)		48,112		35,545		10,543		
利益剰余金合計		48,112	18.0	35,545	3.3	10,543	1.1	
資本合計		255,262	95.7	1,010,420	94.2	960,581	96.4	
負債・資本合計		266,788	100.0	1,072,270	100.0	996,187	100.0	

【損益計算書】

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			137,267	100.0		199,099	100.0		302,378	100.0
売上原価	4		40,439	29.5		51,368	25.8		79,948	26.4
売上総利益			96,827	70.5		147,730	74.2		222,429	73.6
販売費及び一般管理費	4		38,272	27.8		66,391	33.3		79,427	26.3
営業利益			58,555	42.7		81,339	40.9		143,002	47.3
営業外収益	1		26	0.0		14	0.0		32	0.0
営業外費用	2									
1 新株発行費					594			5,313		
2 株式公開費用								15,473		
3 その他		270	270	0.2		594	0.3	0	20,787	6.9
経常利益			58,312	42.5		80,759	40.6		122,248	40.4
特別損失										
1 固定資産除却損						4,886	2.5			
税引前中間(当期) 純利益			58,312	42.5		75,872	38.1		122,248	40.4
法人税、住民税 及び事業税	3	145				30,888		12,813		
法人税等調整額		15,761	15,616	11.3	1,105	29,783	14.9	2,062	10,750	3.6
中間(当期)純利益			73,928	53.8		46,088	23.2		111,497	36.8
前期繰越損失			122,041			10,543			122,041	
中間(当期)未処分 利益(未処理損失)			48,112			35,545			10,543	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		58,312	75,872	122,248
減価償却費		698	1,245	977
受取利息		0	2	6
新株発行費				5,313
株式公開費用				15,473
有形固定資産除却損			4,886	
売上債権の増加額()又は減少額		2,251	7,714	9,521
前払費用の増加額()又は減少額			4,128	136
未収入金の増加額()又は減少額				784
未払金の増加額又は減少額()			11,514	370
未払費用の増加額又は減少額()			3,543	7,496
未払消費税等の増加額又は減少額()		4,112	3,205	2,063
その他流動資産の増加額()又は減少額		57	171	521
その他流動負債の増加額又は減少額()		1,699	488	323
その他			2,225	
小計		51,004	73,358	140,485
利息の受取額		0	2	6
法人税等の支払額		237	9,899	291
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,242	63,462	140,200
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出			26,444	538
無形固定資産の取得による支出		158	26,883	158
敷金保証金の払込による支出			23,306	
その他投資活動による支出			4,500	
投資活動によるキャッシュ・フロー		158	81,135	696
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		57,730	3,750	704,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,730	3,750	704,963
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		108,814	13,923	844,468
現金及び現金同等物の期首残高		115,020	959,489	115,020
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		223,835	945,566	959,489

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 5~6年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~18年 工具、器具及び備品 4~10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 5~6年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
_____	_____	_____

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が527千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、527千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,575 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,462 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,828 千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のう え、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 26 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 11 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6 千円 雑収入 26 千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行手数料 270 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 594 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 5,313 千円 株式公開費用 15,473 千円
3 法人税、住民税及び事業税は、住民 税の均等割額であります。	3 同 左	3 同 左
4 減価償却実施額 有形固定資産 694 千円 無形固定資産 4 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 472 千円 無形固定資産 772 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 946 千円 無形固定資産 30 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)
現金及び預金 勘定 223,835 千円	現金及び預金 勘定 945,566 千円	現金及び預金 勘定 959,489 千円
現金及び現金 同等物 223,835 千円	現金及び現金 同等物 945,566 千円	現金及び現金 同等物 959,489 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なり - ス取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なり - ス取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成16年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,204
計	1,204

(当中間会計期間末) (平成17年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,204
計	1,204

(前事業年度末) (平成17年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,204
計	1,204

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

前事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)
当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 52,232円90銭 1株当たり中間純利益 16,646円77銭	1株当たり純資産額 108,565円68銭 1株当たり中間純利益 4,958円47銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 4,721円26銭	1株当たり純資産額 103,768円16銭 1株当たり当期純利益 20,257円63銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 13,633円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権及び旧商法に基づく新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	73,928千円	46,088千円	111,497千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	73,928千円	46,088千円	111,497千円
普通株式の期中平均株式数	4,441株	9,295株	5,504株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数		467株	2,674株
(うち新株予約権等)		(467株)	(2,674株)
希薄化効果が計算し得ないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権3種類(新株引受権の残高合計240百万円)及び新株予約権2種類(新株予約権の合計数215個)。	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>1. 新株引受権付社債に係る新株引受権の行使</p> <p>当中間会計期間終了後、平成17年3月15日に第1回新株引受権付社債、第2回新株引受権付社債、第3回新株引受権付社債、それぞれに係る新株引受権の行使を受けました。</p> <p>第1回新株引受権付社債に係る新株引受権の権利行使の概要は、次のとおりです。</p> <p>増加した株式の種類 普通株式 増加した株式数 1,800株 増加した資本金 90,000千円 増加した資本準備金 0円</p> <p>第2回新株引受権付社債に係る新株引受権の権利行使の概要は、次のとおりです。</p> <p>増加した株式の種類 普通株式 増加した株式数 700株 増加した資本金 26,250千円 増加した資本準備金 26,250千円</p> <p>第3回新株引受権付社債に係る新株引受権の権利行使の概要は、次のとおりです。</p> <p>増加した株式の種類 普通株式 増加した株式数 100株 増加した資本金 3,750千円 増加した資本準備金 3,750千円</p> <p>これらにより平成17年3月15日付の発行済株式総数は7,487株、資本金は373,350千円、資本準備金は80,025千円となりました。</p> <p>2. 主要株主の異動</p> <p>平成17年3月15日付で当社代表取締役社長の川崎潮が上記1の新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、当社普通株式2,112株(議決権比率28.21%)を有する主要株主に該当しております。</p>		

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
金融市場ニュース及び投資支援 アプリケーションの提供事業	134,785	140.8	197,360	146.4	298,257	142.7
その他の事業	2,482	-	1,739	70.1	4,120	52.9
合計	137,267	143.4	199,099	145.0	302,378	139.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2中間会計期間の主な相手先別の提供実績及び当該提供実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社CSK	113,472	82.7	155,122	77.9

(注) 当社と株式会社CSKとの契約は、平成17年4月に株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)の100%子会社である株式会社CSK証券サービスに承継されております。

以上